



解説記事

ジオパークの現状と課題

Current status and problems on Geoparks in Japan

渡辺 真人

WATANABE Mahito

(2014年1月10日受付 2014年1月25日受理)

日本の各地にジオパークの活動が広まった経緯について解説し、ジオパーク活動のこれまでの成果と問題点について解説した。日本のジオパークでは、地形・地質遺産の保全に関する意識の向上や、地元の子供たちへのジオサイトを利用した野外教育の振興、教育旅行を含むジオツーリズムが徐々に盛んになるなどの成果が出始めている。一方で、ジオパークの主要なコンテンツである地球科学的なストーリーの構築に関する問題など、さまざまな課題も山積している。それらの課題を解決していくためには、日本ジオパークネットワークを通じたジオパーク間の交流、日本ジオパーク委員会の再認定審査などを通じて、各ジオパークが自らの問題に気づき、自己修正していくことが重要である。

The history, current status, achievements, and problems to solve related to geoparks in Japan are summarized. Geoparks in Japan play important roles in conserving geosites and educating people about the earth sciences in the field. Geotourism including school excursions to geoparks has become established in many. On the other hand, there are many issues to resolve. The Japanese Geopark Network will contribute to resolving them through the exchange of information and know-how on appropriate activities and by assisting geopark management to identify problematic areas.

キーワード: ジオパーク, 日本ジオパーク委員会, 日本ジオパークネットワーク, 世界ジオパークネットワーク, 地域の持続可能な発展

Key words: geopark, Japan Geopark Committee, Japanese Geopark Network, Global Geopark Network, sustainable development of local areas

I はじめに

ジオパークの国内各地への本格的な普及が始まったのは2007年のことであった。日本ジオパーク委員会が2008年5月に発足して、日本ジオパークの認定と世界ジオパークネットワークへの推薦を始めてから5年が経過した。この間に、日本には世界ジオパークが6箇所と日本ジオパークが27箇所認定され、さらに新たなジオパーク設立に向けた動きが10地域以上にある。2009年2月に設立された日本ジオパークネットワークは現在毎年大会を開くとともに研修会を年に2度開催し、ジオパークの普及と活動内容の向上を目指している。このようにジオパーク活動の普及は急速に進んでいる。本稿では、公表されている各種資料と著者の見聞に基づいて日本の各地にジオパークの活動が広まった経緯について解説し、ジオパーク活動のこれまでの成果と問題点について簡単に触れる。筆者は

2005年11月より、日本地質学会ジオパーク設立推進委員会事務局(2008年5月まで)として日本ジオパーク委員会の設立に関わり、2008年5月の同委員会設立後はその事務局として現在もジオパーク活動の推進に携わり続けている。当事者が自身の見聞に基づいて記述するものは、そのままでは客観的な史実や現状把握とはなり得ず、本来第三者が各種資料を参照しつつ複数の関係者から聞き取りなどを行って検討した上で、初めて学術的取り扱いに耐える史実や現状把握となる。それにもかかわらず著者が本稿を公表する目的は、そうした適切な検討を行うための一つのデータを提供することである。

II ジオパークの理念と枠組み

まず、ジオパークの理念と、枠組みについて、世界ジオパークネットワークのガイドライン(Anonymous,

2010)やEder and Patzak (2004)に基づき簡単にまとめ、あわせて現在の国内体制について説明する。

ジオパークは、ユネスコが支援する団体である世界ジオパークネットワーク(GGN)が推進している。1997年ユネスコ総会にユネスコジオパーク計画(UNESCO Geopark Programme)として初めて提案され、最終的に2001年の執行理事会でジオパークをユネスコ正式プログラムとせず、ジオパークに関する活動を加盟国の要望に応じて個別に支援することが決まった。

GGNに協力する組織として、日本には日本ジオパークネットワーク(JGN)があり、ジオパークの評価・審査組織として日本ジオパーク委員会(JGC)がある。GGNに加盟を認められた地域が世界ジオパーク、JGNに加盟を認められた地域が日本ジオパークである。

ユネスコが支援するジオパークは、ジオパークの地域外の人から見ると地質・地形に関わる自然遺産を中心とした一種の公園である。一方、ジオパークの地域内の人にとっては、地元の地球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産を保全するとともにその価値を学び、子供たちへの教育を支援し、観光客に地域の自然と伝統文化を楽しんでもらうためのさまざまな活動を行う仕組みである。自治体、地域住民を中心としたボトムアップの組織で運営され、ジオツーリズムとその関連事業により持続的な地域開発をめざす。

各地にジオパークが設立されることにより、各地の貴重な自然遺産が守られると同時に、地域経済の活性化と、市民の地球に対する理解が進み、資源・環境問題や自然災害などへの社会全体の認識が深まることを世界ジオパークネットワークのガイドラインでは期待している。

JGNの正会員(=日本ジオパーク)加盟認定の審査はJGCによって行われる。日本ジオパークになるとGGN加盟申請を行うことができる。GGN加盟を希望する地域は、JGNを通じてJGCの審査を受けて国内推薦を受けてGGNに加盟申請する。まだジオパークのない国からは年に最大3地域、すでにある国からは最大2地域のGGN加盟申請が可能である。

GGN加盟には、ジオパークを設立する地域内に価値が高い複数の地球科学的自然遺産を含むさまざまな

自然遺産や文化・歴史遺産が必要である。そして、ジオパークの活動主体となる明確な運営団体があり、持続的に活動を続けていくための明確な計画がなくてはならない。地域内では、地元住民のガイドツアーなどのジオツーリズムが審査時点ですでに行われていなくてはならず、その科学的正確さを支える研究者の支援体制も重要である。

GGNにおいてもJGNにおいても加盟地域は加盟後4年ごとに再審査を受けることとなっている。2004年設立のGGN加盟ジオパークの中には、すでに、活動が不十分であるなどの理由により除名された地域がある。

III 日本におけるジオパーク推進の経緯

日本のジオパークをめぐる2009年までの動きを表1に年代順にまとめた。ジオパークが当初地質学系の国際学会などでの議論から現実化したこともあり、日本国内では当初日本地質学会、NPO法人地質情報整備活用機構(GUPI)、産業技術総合研究所地質調査総合センター(GSJ)を中心にジオパークの普及が図られた。2004年から2007年にかけてのジオパーク普及の経緯は、当時GUPIの専務理事であった岩松暉氏のホームページに同氏の立場で詳しく述べられている(岩松2008)。本稿では著者が関わった2005年終りからの経緯について述べる。

1. ジオパークの普及の初期(2005年～2006年前半)

2005年に日本地質学会にジオパーク設立推進委員会が設けられた。その後この委員会の事務局が産総研に置かれることになり、当時GSJの国際連携担当であった著者が、ジオパークについて何の知識もない状態でその事務局担当となった。なお、geoparkは同委員会設立当初から「ジオパーク」と表記されていた。当時は将来的にはカタカナではなく適当な日本語訳を設定したいと考える委員もいた。

2008年を国際惑星地球年(IYPE)とし、その前後の2007年から2009年までを活動期間として地球科学の推進と普及に取り組むことが2005年12月に国連で宣言された。それを受けてジオパーク設立推進委員会関

表1 日本のジオパークをめぐる動き (2009年まで)

1996年	第30回万国地質学会議(IGC)において geoheritage とジオツーリズムに関するセッション開催
1997年	ユネスコ総会において UNESCO Geopark Programme をユネスコ地球科学部(当時、現在は生態・地球科学部)が提唱
2000年	欧州連合の支援とユネスコの協力によりヨーロッパジオパークネットワーク(EGN)発足
2001年6月	ユネスコ執行理事会が、ジオパークをユネスコの正式プログラムにしないが、加盟国の要望に応じて個別にジオパーク活動への支援を行うことを決議
2002年2月	ユネスコのプロジェクトである地質科学国際研究計画(IGCP)の科学理事会がジオパークの推進を決議
2004年3月	IGCP日本委員会波田委員長(当時)が現山陰海岸世界ジオパーク地域内の岩美町・香美町でジオパークについて講演
2004年4月	NPO法人地質情報整備活用機構(GUPI)設立
2004年6月	世界ジオパークネットワーク(GGN)がユネスコの支援で発足
2004年8月	GUPIホームページ内にジオパークを紹介するページ新設
2004年9月	日本地質学会年会の夜間小集会で国連国際惑星地球年とジオパークに関する小集会開催
2005年10月	日本地質学会ジオパーク設立推進委員会設立
2006年9月	第2回ユネスコ世界ジオパーク会議で日本のジオパーク構想に関する三件の発表
2007年1月	国連国際惑星地球年開始(2008年を中心とし、2009年まで)
2007年5月	「日本の地質百選」発表
2007年5月	日本地球惑星科学連合大会においてジオパークに関するセッションが開催(2009年以降毎年開催)
2007年6月	朝日新聞科学面にジオパークと日本の地質百選が掲載、ジオパークに関心を持つ自治体が増加
2007年7月	地質ニュース(産業技術総合研究所地質調査総合センター編集)7月号がジオパーク特集号として発行
2007年10月	日本ジオパーク連絡協議会発起人会がGUPIで開催
2007年12月	日本ジオパーク連絡協議会設立総会開催、同協議会発足
2008年1月	ジオパークに関連する省庁の連絡会議開催、この後設立される産総研を事務局とする日本ジオパーク委員会が世界ジオパークネットワーク申請地域の選定を行うことを了承
2008年5月	日本ジオパーク委員会(JGC)発足、第1回委員会開催
2008年10月	JGCが島原半島、糸魚川、洞爺湖有珠山の3地域を日本最初のGGN加盟申請候補に選定
2008年11月	上記3地域に加えて室戸、山陰海岸、南アルプス(中央構造線エリア)、アボイ岳の計7地域をJGCが日本ジオパークに認定
2009年2月	日本ジオパーク記念式典開催、日本ジオパークネットワーク(JGN)の設立宣言
2009年5月	JGN設立総会、JGN発足
2009年8月	前年にGGN加盟申請を行った三地域のGGN加盟決定
2009年10月	JGCが山陰海岸をGGN加盟申請候補に選定、3地域を新たにJGN加盟認定(2地域の加盟申請を却下)

Zouros (2004), Patzak and Missotten (2007), 岩松(2008), 著者の記録, ユネスコホームページのユネスコ総会・執行理事会議事録に基づく

係者は、このIYPEの期間内に知名度が0に近いジオパークを普及して、日本に世界ジオパーク加盟地域を作りたいと考えていた。同委員会では、当初はどこかの省庁を中心にジオパークを地域へ普及していくことを想定していた。著者は同委員会メンバーとともに2006年前半に関連する省庁を回って関係すると思われる部課の人たちと意見交換をした。その中で、ユネスコの正式プログラムでなく、まだどこまで世界で広がって行くか、国内でどう浸透するかが不透明な仕組みを、自ら取り組む省庁はない、と著者は理解した。

2. ジオパーク普及の進展(2006年後半～2007年)

2006年にはGUPI主催のジオパークに関するシンポジウムが行われ、IYPEの普及行事としてのシンポジウムでジオパークが取り上げられ、地質学の研究者の間では徐々にジオパークの知名度が上がってきてい

た。そうした中2006年9月に北アイルランドのベルファストで開かれた第2回ジオパークユネスコ国際会議には、著者を含め4人が日本から参加し、3名が日本のジオパーク候補地などについて発表し、実際にジオパークを推進している各国の人たちと議論した。その後国際会議に参加した4人を中心として、関係者で日本でのジオパークの普及・推進の方策を議論した。その結果、地方自治体と地元の研究者に働きかけ、そこから地元住民、国へとジオパークを普及していくのが現実的であろう、という共通認識ができあがってきた。ジオパークの目的は、地形・地質遺産を中心とする地域の自然・文化遺産の保全、研究・教育、持続可能な地域社会の確立である。これら(の少なくとも一部)は地方自治体の税金で推進すべきであり、それが地域における人材養成と地域の活性化につながるという考え方は理解されやすいであろうと考えたのであ

る。また、地球科学に対する社会的認知の低い日本で、民間団体主体、あるいは学術団体主体で何らかの資金調達を行ってジオパークを進めることは難しいであろう、と言う判断があった。さらに、上述した中央省庁による推進が難しいという状況判断も、地方自治体への働きかけの理由となった。地方自治体主導というその後の路線が、このときできたと言って良いであろう。

以上のような第2回ジオパークユネスコ国際会議後のジオパーク関係者の考え方は、GSJの広報誌「地質ニュース」のジオパーク特集号である2007年7月号の、佃(2007)、岩松(2007)、渡辺(2007a, b)などによく現れている(同特集号は<https://www.gsj.jp/publications/pub/chishitsunews/news-contents.html> からダウンロード可能である)。

2007年5月には日本地球惑星科学連合大会でジオパークセッションが開催され、その時点でジオパークに関心のあった研究者、博物館学芸員、自治体職員などが自らの地域ですで行われている「ジオパーク的」活動について報告するとともに、自らのジオパーク構想について発表した。上述特集号は5月に前倒しで印刷され、このジオパークセッションの会場で配布され、さらにその後産総研から関係しそうな公共・民間団体などに配布された。このジオパークセッションの様子は、前年にGUPIが事務局となって立ち上げた委員会により選定され発表されていた「日本地質百選」とともに、朝日新聞科学面に記事として掲載され、この記事きっかけに各地の自治体、団体、個人がジオパークに関心を持つようになった。その後もジオパークに関する新聞記事は2008年にかけて散発的に各紙に掲載され、ジオパークの知名度向上に役立った。ただし、ジオパークについて十分理解されないまま書かれた記事も多かった。「価値ある地質遺産を認定する世界遺産の地質版」、「地域振興の切り札」という二つの切り口の記事が多く、地域の自然遺産・文化遺産を保全すること、それらの遺産の価値を住民や地域の子供が学んで伝えること、持続可能な地域社会の構築、と言ったジオパークの重要な側面が書かれることはあまりなかった。このことはジオパークを申請しようとする地域の活動の質にどちらかと言えば良くない影響を与えた。著者を含む当時のジオパーク関係者

のジオパークの理念に対する十分な認識の不足と伝達力不足にもこのような記事が多かった原因があったと考える。

2007年夏にはすでに10ヶ所を越える地域の自治体、団体、個人がジオパークの設立を検討しており、そのうち11地域の代表が10月に日本のジオパーク活動を推進する会を作ろうと集まって、日本ジオパーク連絡協議会発起人会を立ち上げ、同年12月に日本ジオパーク連絡協議会が発足した。ジオパークの理念が求められる活動が現状でほとんどないと言って良い地域、保全活動と研究活動はあるがツーリズムへの活用は全くない地域、教育活動が進んでいる地域など、集まった地域の状況はさまざまであった。ジオパークに関する理解度もさまざまであり、ジオパークの理念をほとんど理解していない地域代表もいた。ただ、当時は国内のジオパークに関わる関係者の間には、関係者は皆ジオパークを現在進行形で学んでいるという意識があり、行政職員、研究者、民間会社職員などが「ジオパークとは何か、どうあるべきか」について議論する雰囲気があり、気付いたこと学んだことをフランクに伝える関係があった。

3. 日本ジオパーク委員会と日本ジオパークネットワークの発足(2008年)

日本ジオパーク連絡協議会に参加しているどの地域も世界ジオパークになることを望んでいた。そして、GGN加盟申請を行うには、その国の政府機関から推薦を受けて申請する必要があった。しかし、上述のようにその窓口になる省庁がない状態であった。そのためもあり、日本ジオパーク連絡協議会の最初の仕事は関連省庁への陳情であった。この状況は2008年1月に解消した。ユネスコを所管する外務省国際文化交流部の呼びかけで、ジオパークに関連すると思われる省庁の担当者が集まり、どういう窓口を作ってGGNに申請するかを議論した。結局産総研が事務局となって学識経験者を委員とし関係省庁がオブザーバとして参加する委員会を立ち上げ、そこを通してGGNに申請することを各省庁が認める、と言う形になった。

著者は新たに立ち上げる委員会の事務局として、日本ジオパーク設立推進委員会とGSJの関係者と相談しつつ、委員長、委員を引き受けてくれる人を探してお

願いし、委員会メンバーが決まった。審査を受ける地域にとっては大きな決断をする委員会であり、委員会の決定を社会に納得してもらうためには、学会の重鎮的な存在が必要と考え、日本地質学会、日本地理学会、日本火山学会、日本地震学会、日本第四紀学会の5学会から学会代表として委員を選出していただき、尾池和夫京都大学総長（当時）に委員長を引き受けていただいた。5月に第一回の委員会を開催し、まずどうやって審査を行うかを決めた。ほとんどの委員は実際のジオパークを見たことがないまま審査に携わった。著者もその時点ではマレーシアのランカウイジオパークに行ったことがあるのみであり、GGNがどのような審査をするのか、よく理解していなかった。それでも、日本からのGGN加盟を早く実現したいと考えていた。まずGGN申請候補を決めることを優先し、GGNに提出する書類の日本語版を出してもらって、その上で現地審査に行くこととした。最初の審査は、研究者や学芸員が案内する地学巡検的なものであり、一般向けのジオツアーを審査する現在の審査とは大きく異なるものであった。

規定では初めてGGNに申請をする国からは3地域の申請が可能になっていた。洞爺湖有珠山、糸魚川、山陰海岸、室戸、島原半島からGGN申請希望があり、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島を候補とした。この3地域が残ったのは、申請以前からの活動の実績があったからである。洞爺湖有珠山は火山をテーマとするエコミュージアムとして2000年の噴火のあと噴火遺構の保存や防災教育を行ってきており、野外遊歩道や野外解説板も整備されていた。糸魚川は1991年から重要な露頭などを「ジオパーク」と名付けて整備し遊歩道と解説板を整備していた。島原半島では1991年の噴火後、島原市が「フィールドミュージアム」として火山に関する見どころを整備していた。そして、糸魚川には市営の地学系博物館であるフォッサマグナミュージアムがあって学芸員が長年地域で地学の普及を行っており、他の2地域では火山学者が地域のアドバイザー的役割を果たしてきていた。こうした人的支援体制も評価の対象となった。3つの地域は12月にGGNに申請書を提出した。

それに先立つ11月には上記3地域に加えて室戸、山陰海岸、南アルプス（中央構造線エリア）、アポイ岳

の計7地域をJGCが日本ジオパークに認定し、これら7地域が2009年2月に日本ジオパークネットワークを設立した。

4. 最初の世界ジオパーク、広がるジオパーク（2009年～）

2009年夏に3つの地域にGGN審査員が現地審査に来た。どの地域でも指摘されたことは、説明板、パンフレット、ジオツアーの内容が専門的すぎる、ということであった。一般の観光客が楽しめるジオツアーを工夫するのがジオパークである、という指摘であった。また、運営組織の独立性についても問題点を指摘された。3地域とも地域の各種団体が参画する推進協議会を運営組織としていたが、その意思決定機構の曖昧さ、事務局の弱さ、専任スタッフの少なさなどが問題となった。その一方で、これまでの各地域での教育活動等は高く評価された。3地域は8月末に無事GGN加盟認定を果たした。しかし、最近のGGNの審査のレベルから見ると、かなり低いレベルで通過したと言って良い状態であった。一般観光客を対象としたガイド付きのジオツアーはほとんど行われておらず、ジオツアー的な案内ができる人は研究者や学芸員以外にはきわめて少なかった。地域経済を活性化する具体的な方策も特になかった。しかし3地域をそろって認めた判断は、GGNとして日本のジオパーク活動を加速させよう、という政治的な判断も含まれていたのではないかと著者は考えている。3地域の認定はテレビのニュース、新聞報道などで全国に伝わり、刺激を受けて新たにジオパークを申請しようとする地域の増加につながった。

2009年には6地域の日本ジオパーク申請があり、JGCは4地域のJGN加盟を認め、2地域の加盟を見送った。1年で審査のスタイルは進化し、ジオパークとしての運営体制や、一般観光客に楽しめるコンテンツがあるかどうかなどが検討されるようになった。GGN申請候補として山陰海岸ジオパークの推薦を決定したが、上記3地域の現地審査でさまざまな指摘を受けた後の決定であったので、推薦を見送るかどうか委員会では意見が分かれた。推薦後はJGCの委員が何人も現地に入って、アドバイスをするなどサポートを行った。2010年に室戸がGGN申請候補となったと

きにも同じようにJGCはサポートを行った。

2010年以降は、新規申請地域、世界申請を希望する地域は日本地球惑星連合大会のパブリックセッションで公開のプレゼンテーションを行うこととなり、審査の過程がより見えやすくなり、これもまた新たな地域の参入への刺激となった。2010年には4地域、2011年には6地域の2012年には5地域のJGN加盟申請があり、日本ジオパークの数は着実に増え、ジオパークの知名度は上がっていき、2013年にはとうとう10地域の申請が出るにいたり、現在の33地域までジオパークの数が増えた。2012年から再認定審査が始まり、2013年には2年以内に解決すべき課題を提示して、2年後に再度再認定審査をする条件付き再認定（イエローカード）の判定をJGCから受けたジオパークも出た。また、2012年からはジオパークの現地審査に既存ジオパークのスタッフが現地審査員、現地審査補助員として参加している。

JGNは2010年に初めて糸魚川で大会を開催し、その後毎年大会を開催している。大会の内容はイベント的なものから、徐々にジオパークについて意見交換を行うワークショップ的なものの比重が強くなりつつある。また、2011年から毎年1—2回のテーマを絞った研修会も開催されており、ジオパーク同士の交流による互いのレベルアップを図る仕組みが作られつつある。

IV 現状と問題点

日本におけるジオパークの普及によりもたらされた成果と問題点について、ジオパークの審査・再認定審査の過程と日頃の各ジオパークとの意見交換で得た情報をもとに総論的に簡単に触れる。個々の地域の詳細なデータに一つ一つ立脚した議論ではないが、今後の詳細なジオパークの研究のための問題提起として粗い全体像を述べる。

地形・地質遺産の保全、それらを用いた研究・教育と観光振興による地域活性化と持続可能な地域社会への努力といったGGNのガイドラインに基づくジオパークの理念は、ジオパークに関わる人たちの間に一定程度浸透しつつある。多くのジオパークで、ジオパークの設立をきっかけに地域の自然と文化について

学ぶ人が増え、地域に誇りを持つ人が増えている（たとえば竹之内2011）。ジオサイトの保全についても進展が見られる。ジオサイトのリストをもとに定期的に巡回して現状把握をして、ジオサイトの保全を図るジオパークが徐々に増えている。室戸世界ジオパークでは岩石採取による景観の劣化を最小限にしつつ研究を行えるよう、研究者と事前に採取地の選定について相談するとともに、研究者にもメリットがあるよう調査の支援を行っている。天草御所浦ジオパークでは従来から高い住民の化石保全に対する意識がジオパークになったことによりさらに強まっている。

ジオパークの効果で見逃せないのが、行政の縦割りの解消と行政職員の活性化である。ジオパークは自然遺産・文化遺産の保全、学校教育・生涯教育、観光、産業振興など地方自治体内の多くの部署にまたがる内容を持つ。審査を受けるためにこうしたさまざまな部署の協力ができるようになることはジオパークの大きな利点である。また、ジオパークはまだ新しい事業であり、こうすれば正解、というお手本のない事業である。従って、正解にどこまで近づいているか、と言う減点法ではなく、どういう価値をこれから創り出すかという加点法の考え方で仕事をするのが求められる。これは行政職員にとってやりがいのある仕事となるようで、「ジオパークは楽しいやりがいのある仕事だ」という行政職員の感想をよく聞く。

ジオパークのサイトを利用した地元の子供たちへの野外教育、さらにはその教育プログラムを活かした児童生徒の見学旅行の誘致は各地のジオパークで進んでいる。洞爺湖有珠山世界ジオパークでは、修学旅行生徒向けに作成した事前学習シートが好評である。一般向けのジオツアーも徐々に開発されてきている。山陰海岸世界ジオパークでは地球科学的要素を含むネイチャーツアーが定着しつつあり、1ターンして野外活動のガイドを職業としようとする人が出てきている。島原半島ジオパークでは、1991年噴火の溶岩ドームへの登山道を環境アセスメントを行った上で設定し、登山客を誘客している。糸魚川世界ジオパークでは貴重な鍾乳洞の立ち入りを禁じて年間入洞人数を限定した有料ガイドツアーを設定し、木道などの整備でインパクトを減らしつつ観光に活用している。こうしたツアーが成功し、地域の地形・地質遺産を保全すること

が地域の魅力を増し、地域の活性化につながる事が理解されていけば、持続可能な地域社会の構築につながっていくであろう。

以上のような成果の一方で、問題は山積している。JGCから提示されているチェックリストを形式的にでも満たして、日本ジオパークに認定されれば「何かが起こる」、と言う期待でジオパーク申請を目指す地域がある。修了後のスキルアップと活躍の場が用意されていない形式的なガイド養成講座や、実績作りのための中身の練られていないジオツアーなどが、「認定のために」申請準備地域で行われている場合がある。これはそれを実績として認めてしまうことがある、審査する側の問題でもある。

III章で述べたように、JGCはGGN加盟申請地域が審査を通るよう支援を行ってきた。また、GGN加盟申請地域はGGNの審査員とのやりとりの中でさらにジオパーク改善のヒントをつかむことができた。一方、初期に認定された日本ジオパークは認定後JGCからのサポートは十分とは言えず、また当初JGNの活動もさほど活発でなかったため、ジオパークとして活動が停滞している例もある。上記のように認定されることのみが目的で申請し認定を受けてしまった地域をどう活性化していくかは今後の重要な課題である。

目代(2011)が指摘した地形・地質遺産のインベントリー作成を進めているジオパークは増えてきており、それをもとに点として地形・地質遺産を保全することは各地のジオパークで行われつつある。しかし、ジオパークとして地域全体の自然環境の保全について明確な構想を持っているジオパークはまだない。これに関しては、今後生物多様性とジオ多様性に関してジオパークの関係者で認識を深めていくことが重要であろう。

ジオパーク内の科学的解説は未だ発展途上である。地学巡検の解説や博物館の解説と違って、ジオパークの野外解説板やパンフレットは地学にあまり関心のない人の興味を引く内容が必要である。多くの観光客が訪れるサイトでは、ジオパークへの導入として、そこにこれまでの観光の見方とは違う面白い何かがあることを伝える解説板が必要である。それがあって初めて、これまで観光地としては成り立たなかったジオサイトに新たな訪問者を誘導することができ、さらには

ガイドツアーに参加する人を増やすことができ、地球科学の普及と地域経済の活性化を果たすことができる。大野(2011)が強調するように、ジオパークの見どころを物語にしたわかりやすいジオストーリーをさらに工夫する必要がある。そのためには、尾方(2011)のような、ジオパーク内のジオサイト群を、ジオ多様性とその生成プロセスしてとらえる視点も重要であろう。

わかりやすい解説板やパンフレット、および面白いジオツアーを作るためには、行政、市民、研究者の密接なコミュニケーションが不可欠である。わかりやすさと正確さを両立させるには、科学者の目と一般市民の目の両方が不可欠であるからである。多くの場合には、研究者と一般市民の間に入るコミュニケーターの人が必要であろう。現状では研究者か行政のどちらかが主導権を強く握っている、あるいはそういう状態を経て研究者と行政・市民とのコミュニケーションが困難になっている、コミュニケーターの立場の人はいるが研究者と行政の板挟みになって機能していない、研究者と市民のコミュニケーションは機能しているが行政がそこに入って行っていない、といった例が見受けられる。このコミュニケーションの問題が解決しない限り、ジオパークに魅力的なコンテンツは成立せず、地元の子供たちへの教育や生涯教育、ジオツーリズムによる地域活性化は成り立たない。

ジオパークと科学に関わるもう一つの問題は、ジオパークにおける学際的にジオパークの自然・文化を見ることができる人材の不足である。こうした人材がいないとジオツアーは知識の羅列になりがちで、面白いものになり得ない。また、話を面白くするために、さまざまな科学的事実や歴史的事実が根拠の薄いまま安易に関連づけることがあり、これはジオパークの信用に関わる大きな問題である。希にいる学際的人材をきちんとした待遇で雇用することが、新たな人材の発掘と養成にもつながると著者は考える。優秀な人材が(著者から見れば)不当な待遇で雇用されている例がある。

科学者を巡るコミュニケーションの問題を上述べたが、市民と行政のコミュニケーションも大きな問題である。さまざまな理由で市民と行政のコミュニケーションが十分に成立しておらず、地域の将来について

両者が一定の共通意識を持っていない地域が現在のジオパークの中にはある。地域の将来をどうするか、が決まっていなくてジオパークで何をやるか、あるいはそもそも地域をジオパークにするかどうか、は決まらない。そして、地域をどうするか、は地域に住む人が決めるべき問題であろう。

行政主導で始まり、それを一因として急速に広まった日本のジオパークであるが、行政主導の活動には限界もある。たとえば、日本の行政は2年程度で職員を異動させることが多い。異動することにより、行政組織の中にジオパークを理解している人が増えていく、と言うメリットはあるが、ジオパークに必要な人材育成や地域作りの活動は、もう少し長いサイクルで一定の専門性を持って行う活動である。また、行政組織にはジオパークに必要な学術専門員的な職員をきちんと待遇する仕組みがない場合もある。ジオパーク事務局が自らのジオパークの自然自体の魅力をきちんとアピールできず、他の地域のものに代わり映えのしないゆるキャラや、安易なジオ関連商品のみでジオパークの売り込みを図ることになりがちであるのは、こうした行政の人事の仕組みにも一因がある。また、ジオパークは、その運営が完全に独立採算で成り立たないまでも、ある程度の収益事業を行って運営できるはずの事業である。行政の中の組織では収益事業を行うことが困難であるため、本来収益を上げて新たな雇用を生むはずの事業を、非営利事業として行って税金で雇用されている行政職員が担当することにもなる。このような問題点があるので、行政の支援を受けつつも独立した運営主体を将来的に構築しようとしている例は多い。そのような方向が望ましいと著者も考える。

このようにジオパークの現状に問題は多い。しかし幸いなことに、JGNは徐々にネットワークとして機能し始めている。ジオパーク同士の情報交換は密になりつつあり、他のジオパークの良い例悪い例を学ぶことが頻繁に行われるようになってきている。年に一回行われるJGNの大会は、さまざまな問題はありつつも、徐々にジオパークについて関係者が深く議論する場を目指しており、定期的に行われる研修会はジオパークの人材育成の場として機能し始めている。4年に一度の再認定審査は各ジオパークにとって活動を再点検するきわめて良い機会となっている。また、新規地域の

審査、再認定審査に既存ジオパークのスタッフが現地審査員として参加することが、ジオパークについて認識を深める人材育成の場として機能しつつある。今後重要なのは、こうしたさまざまな機会に行われた議論の成果を、どのようにまとめて文書として残し伝えていくかである。

以上のように、各ジオパークが自らの問題点を認識し修正していく仕組みが徐々に整いつつある。このネットワークと再認定審査という仕組みは、ジオパークの枠組みの優れた点である。この仕組みをどれだけうまく機能させられるか、が今後ジオパークの問題点を解決し、ジオパークを発展させ向上させていく鍵である。

謝 辞

日本ジオパークネットワーク加盟・準加盟地域の皆様、日本ジオパーク委員会の各委員との日頃からの情報交換や議論がなければ本稿は成り立たなかった。皆様に深くお礼申し上げます。また、本稿の執筆を強く勧めてくださった目代邦康博士に深く感謝する。

文 献

- 岩松 暉 2007. 今なぜジオパークか. 地質ニュース 635: 8-14.
- 岩松 暉 2008. 日本ジオパーク事始め. http://www.geocities.jp/f_iwamatsu/retire/geopark_establish.html [Cited 2013/01/08]
- 尾方隆幸 2011. 琉球諸島のジオダイバーシティとジオツーリズム. 地学雑誌 120: 846-852.
- 大野希一 2011. 大地の遺産を用いた地域振興—島原半島ジオパークにおけるジオストーリーの例. 地学雑誌 120: 834-845.
- Zouros, N. 2007. 地質多様性の保護と管理—欧州ジオパークネットワーク. 地質ニュース 635: 25-26.
- 竹之内 耕 2011. 糸魚川ジオパークと地域振興. 地学雑誌 120: 819-833.
- 佃 栄吉 2007. 日本にもたくさんのジオパークを!. 地質ニュース 635: 6-7.
- Patzak, M. and Missotten, R. 2007. ユネスコのジオパーク活動. 地質ニュース 635: 21-24.
- 目代邦康 2011. 地学的自然遺産の保護(ジオコンサーベーション)のためのジオパーク. 地学雑誌 120: 803-818.
- 渡辺真人 2007a. 第2回ユネスコ国際ジオパーク会議出席報告. 地質ニュース 635: 15-17.
- 渡辺真人 2007b. 世界ジオパークネットワークに加盟

- するには? 地質ニュース 635: 42-44.
- 渡辺真人 2011. 世界ジオパークネットワークと日本のジオパーク. 地学雑誌 120: 733-742.
- Anonymous, 2010. *Guidelines and Criteria for National Geoparks seeking UNESCO's Assistance to join the Global Geoparks Network (GGN)*. UNESCO. <http://www.unesco.org/science/earth/doc/geopark/2010guidelines.pdf> [Cited 2013/01/08].
- Eder, F.W. and Patzak, M. 2004. Geoparks— geological attractions: A tool for public education, recreation and sustainable economic development. *Episodes* 27: 162-164.
- Frey, M.-L., Schäfer, K., Büchel, G. and Patzak, M. 2006. Geoparks—A regional, European and global policy—. in *Geotourism* ed. R. Dowling and D. Newsome, 95-117: Elsevier.
- Zouros, N. 2004. The European Geoparks Network. *Episodes* 27: 165-171.
- Eder, F.W. and Patzak, M. 2004. Geoparks— geological at-

〈著者略歴〉

渡辺 真人 (わたなべ まひと)

1962年 愛知県生まれ 産業技術総合研究所地質標本館企画運営グループ長 理学博士. もともとの専門は新生代を主な対象とした地質学的研究. 2005年終わりからジオパークの普及に関わり, 現在日本ジオパーク委員会事務局, 世界ジオパークネットワーク現地審査員としてジオパーク活動の推進に携わる. 主な著書: 『地質学ハンドブック』(2001年 朝倉書店), 『世界のジオパーク』(2010年 オーム社), 『日本のジオパーク』(2011年 ナカニシヤ) 『日本の地形・地質 見てみたい大地の風景 116』(2012年 文一総合出版).